

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社エルテス

【英訳名】 Eltes Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原 貴弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地12
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 03-6550-9280(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役組織マネジメント本部長 佐藤 哲朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-6550-9280(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役組織マネジメント本部長 佐藤 哲朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	3,230,017	4,751,318	4,685,520
経常利益	(千円)	35,698	68,477	143,745
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()	(千円)	1,167	9,811	42,644
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,128	14,027	52,396
純資産額	(千円)	2,281,448	2,352,417	2,335,015
総資産額	(千円)	5,946,945	6,672,600	6,000,402
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	0.20	1.63	7.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	1.62	7.27
自己資本比率	(%)	37.6	34.4	38.1

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.39	1.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社JAPANDXが2023年7月3日に、プレイネクストラボ株式会社の全株式を取得したため、連結子会社にしております。

また、当社の連結子会社である株式会社JAPANDXが2023年4月21日出資を行った株式会社イーキューソリューションズ・ジャパンは関連会社にしております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社は、子会社11社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和により経済活動が正常化、サービス需要や設備投資の拡大傾向など、緩やかな回復が続くことが期待されました。一方、世界的な金融引き締めに伴う景気の減速、長期化する物価上昇による消費の落ち込みや人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況も継続しております。

このような環境のもと、企業や自治体における業務効率の向上を期待したデジタル化やDX関連投資が引き続き増幅しております。情報セキュリティ業界では管理体制における課題、またSNS普及による炎上事象などインシデントが多数発生、社会経済活動に与える影響は拡大かつ深刻化しており、対策を提供する当社グループへのニーズは、これまで以上に高まっております。これらの社会的な追い風を受けて、3事業ともに当第3四半期連結会計期間の黒字化を達成しました。一方で、投資有価証券評価損29,999千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,751,318千円（前年同四半期比47.1%増）となり、EBITDAは376,475千円（前年同四半期比66.4%増）、営業利益は102,303千円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は68,477千円（前年同四半期比91.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,811千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,167千円）になりました。

（注）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\cdot \text{EBITDA} = \text{税引前四半期純損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費及び償却費}$$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しています。また、SNSリスク低減のための社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策サービスを支援致しました。

インターナルリスク対策は、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進み、KPIとしていたユーザーID数による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進み、KPIとしていたユーザーID数が2024年2月期の目標の20万を大きく上回り、25万IDに達しました。上期に進めていた提供体制の強化が業績貢献に繋がっております。また、さらなるリード獲得を目指し、展示会・イベントへの出展を増加させ、順調にリード獲得を進めています。

以上の結果、売上高は1,929,937千円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は825,200千円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

A Iセキュリティ事業

A Iセキュリティ事業は、フィジカルな警備事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにA IやI o Tを組み合わせた警備業界のD Xを推進しております。

株式会社A I Kの主要サービスである「A I K order」については、登録者数拡大が続いており、案件成約数C M G Rが24.5%で成長しています。さらに、警備サービスを提供する株式会社And Security、I S A株式会社、S S S株式会社と共同開発した、警備管制業務をデジタル化する「A I K assign」のサービス提供を開始いたしました。

また、警備サービスにおいては、イベント再開や警備業界の人手不足による需要増加を取り込み、前期から強化してきた警備員の採用活動も奏功し、順調に業績を拡大しております。

以上の結果、売上高は1,094,787千円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント損失は566千円（前年同四半期は21,034千円のセグメント損失）となりました。

D X推進事業

D X推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのD X人材の派遣サービス、プロパティマネジメントサービスを展開しています。

行政の住民サービスのデジタル化支援では、デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、各自治体への住民総合ポータルアプリの横展開が進んでいます。そこで、複数プロジェクトを推進できる社内体制構築、D X人材の派遣サービス強化に向けた採用活動を強化しております。

エンジニアなどのD X人材の派遣サービスにおいては、株式会社J A P A N D X、株式会社G l o L i n g、ブレイネクストラボ株式会社の3社の業務連携強化を目的に、オフィス統合や人材交流などの取り組みを推進しております。

以上の結果、売上高は1,799,781千円（前年同四半期比211.6%増）、セグメント利益は46,800千円（前年同四半期は100,803千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,672,600千円となり、前連結会計年度末に比べ、672,198千円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加303,982千円、ソフトウェアの増加115,864千円、のれんの増加117,487千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,320,183千円となり、前連結会計年度末に比べ、654,796千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加378,600千円、1年内返済予定の長期借入金の増加153,389千円、長期借入金の増加111,915千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,352,417千円となり、前連結会計年度末に比べ17,401千円増加いたしました。主な要因は、資本金の増加6,000千円、資本剰余金の増加15,900千円、その他有価証券評価差額金の減少23,838千円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,546千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は14名、AIセキュリティ事業は15名、DX推進事業は70名増加しております。DX推進事業の大幅な増加は、2023年6月のプレイネクストラボ株式会社の連結子会社化によるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,070,880	6,070,880	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株 であります。
計	6,070,880	6,070,880		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日	-	6,070,880	-	1,223,581	-	1,200,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,900	60,299	
単元未満株式	普通株式 3,380		
発行済株式総数	6,070,880		
総株主の議決権		60,299	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エルテス	岩手県紫波郡紫波町紫波中央 駅前二丁目3番地12	37,600	-	37,600	0.62
計		37,600	-	37,600	0.62

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式23株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	道祖 修二	2023年11月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,787	1,718,735
受取手形、売掛金及び契約資産	633,373	937,356
その他	230,728	234,508
貸倒引当金	11,851	23,650
流動資産合計	2,509,037	2,866,950
固定資産		
有形固定資産	39,842	41,396
無形固定資産		
ソフトウェア	52,224	168,088
のれん	2,576,753	2,694,241
その他	68,957	72,055
無形固定資産合計	2,697,935	2,934,385
投資その他の資産		
投資有価証券	510,929	557,917
関連会社株式	17,374	20,251
敷金	70,464	75,045
繰延税金資産	124,388	138,059
その他	30,428	38,594
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	753,586	829,868
固定資産合計	3,491,364	3,805,649
資産合計	6,000,402	6,672,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,535	134,654
短期借入金	100,000	478,600
1年内返済予定の長期借入金	455,306	608,695
未払金	266,171	171,829
未払法人税等	48,372	47,670
賞与引当金	31,556	35,561
株主優待引当金	11,463	-
受注損失引当金	-	739
その他	355,971	418,038
流動負債合計	1,339,377	1,895,789
固定負債		
長期借入金	2,157,333	2,269,248
その他	168,676	155,145
固定負債合計	2,326,009	2,424,393
負債合計	3,665,386	4,320,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,581	1,223,581
資本剰余金	1,268,960	1,284,860
利益剰余金	206,609	196,813
自己株式	367	367
株主資本合計	2,279,565	2,311,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,649	15,188
その他の包括利益累計額合計	8,649	15,188
新株予約権	46,800	56,344
純資産合計	2,335,015	2,352,417
負債純資産合計	6,000,402	6,672,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,230,017	4,751,318
売上原価	1,868,595	2,968,241
売上総利益	1,361,422	1,783,076
販売費及び一般管理費	1,266,534	1,680,773
営業利益	94,887	102,303
営業外収益		
受取利息	126	127
受取配当金	51	66
持分法による投資利益	-	2,577
投資事業組合運用益	5,386	-
その他	2,424	5,256
営業外収益合計	7,988	8,027
営業外費用		
支払利息	8,995	17,878
支払手数料	43,612	10,350
投資事業組合運用損	-	592
新株予約権発行費	-	5,238
その他	14,568	7,793
営業外費用合計	67,177	41,854
経常利益	35,698	68,477
特別損失		
株式報酬費用消滅損	14,167	2,083
投資有価証券評価損	9,703	29,999
その他	-	0
特別損失合計	23,871	32,083
税金等調整前四半期純利益	11,827	36,393
法人税等合計	13,365	26,582
四半期純利益又は四半期純損失()	1,537	9,811
非支配株主に帰属する四半期純損失()	370	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,167	9,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,537	9,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	23,838
その他の包括利益合計	409	23,838
四半期包括利益	1,128	14,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	14,027
非支配株主に係る四半期包括利益	212	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社 J A P A N D X が 2023 年 7 月 3 日に、プレイネクストラボ株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社 J A P A N D X が 2023 年 4 月 21 日に出資を行った株式会社イーキューソリューションズ・ジャパンは関連会社に該当するため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022 年 3 月 1 日 至 2022 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 11 月 30 日)
減価償却費	37,979 千円	63,431 千円
のれんの償却額	167,415 千円	258,771 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びD O S O株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社が新株予約権の行使を受けたことおよび当社の連結子会社である株式会社A I Kが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が6,000千円、資本剰余金が15,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,223,581千円、資本剰余金が1,284,860千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	A Iセキュリ ティ事業	D X 推進事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,697,752	983,728	277,586	2,959,067		2,959,067
その他の収益			270,950	270,950		270,950
外部顧客への売上高	1,697,752	983,728	548,536	3,230,017		3,230,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,922	1,720	29,053	37,697	37,697	
計	1,704,675	985,448	577,590	3,267,714	37,697	3,230,017
セグメント利益又は損 失()	624,524	21,034	100,803	502,686	407,798	94,887

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 407,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 407,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

A Iセキュリティ事業において、第1四半期連結会計期間にI S A株式会社、S S S株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、499,273千円、17,076千円であります。

D X推進事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社G l o L i n gを取得し連結子会社としております。また、当第3四半期連結会計期間に株式会社メタウンを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ176,885千円、1,453,744千円であります。

デジタルリスク事業において、第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は310,913千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	AIセキュリ ティ事業	DX推進事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,914,647	1,093,960	932,155	3,940,763		3,940,763
その他の収益			810,554	810,554		810,554
外部顧客への売上高	1,914,647	1,093,960	1,742,710	4,751,318		4,751,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,289	827	57,071	73,188	73,188	
計	1,929,937	1,094,787	1,799,781	4,824,506	73,188	4,751,318
セグメント利益又は損 失()	825,200	566	46,800	871,434	769,131	102,303

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 769,131千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
769,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

DX推進事業において、第2四半期連結会計期間にプレイネストラボ株式会社を取得し連結子会社としており
ます。当該事象によるのれんの増加額は376,258千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円20銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,167	9,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,167	9,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,802,996	6,032,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,884	6,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	第8回新株予約権 新株予約権の数 5,107個 (普通株式 510,700株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 1,941個 (普通株式 194,100株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社エルテス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 形 敦 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルテスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルテス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。